

なら医療DX通信

2025
JULY
Vol.3

電子処方せん導入のススメ ～奈良県の現状を踏まえて～

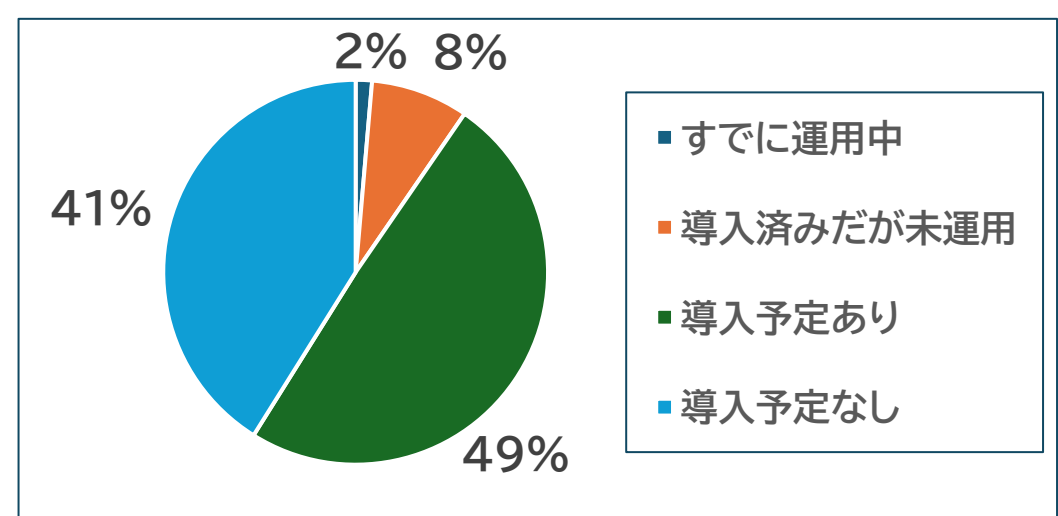
1. はじめに

国が推進する医療DXの中核として「電子処方せん」の普及が急がれる一方、奈良県内における導入は全国的に見て遅れている現状にあります。これは、地域医療の質の向上と、各医療施設の経営の効率化や人材確保における大きな損失につながります。今回は、電子処方せんの導入が、どのように課題解決につながるかを考えます。

2. 奈良県の病院での導入状況

本年3月～4月にかけて奈良県内の74ある病院に対して医療DXに関するアンケートを実施し、73病院から回答を得ました。

すでに運用中の施設は1施設で、大半は未導入の状況でした。しかし半数の施設(36施設)には具体的な導入予定があり、奈良県内でも今後一気に普及していく段階にありそうです。同調査で、電子カルテ、オンライン資格確認は、大半の施設で運用が開始されていることが示されており、今後、電子処方せんも「当たり前」になっていくと予想されます。



3. 業務効率化と見えないコスト削減

処方せんのペーパーレス化は、単に紙や印刷のコストを削減するだけではありません。処方内容のシステムへの手入力、ファイリング、保管といった一連の事務作業を抜本的に効率化します。これにより、薬剤情報の転記ミスといったヒューマンエラーや、それに伴うレセプト返戻のリスクも大幅に低減。スタッフの業務負担を軽減し、より生産性の高い業務へのシフトを可能にすることで、人材配置の最適化、効率化、それに伴う経営の安定、改善を実現します。

4. 医療の質・安全性向上による、患者満足度とブランド価値の向上

安全は、医療の根幹です。電子処方せんの導入は、複数の医療機関からの重複・禁忌薬のチェックを確実なものにし、医療過誤のリスクを低減させます。また、院内・薬局での待ち時間短縮は、医療サービスの質を大きく向上させ、患者さまの実感にもつながります。安全で快適な医療体験の提供は、患者さまからの信頼を獲得し、地域の中で「選ばれる病院」としてのブランドを確立するための、最も有効な手段の一つです。

5. データに基づいた、未来志向の経営戦略

電子化された処方データは、医療経営すべての羅針盤となり得ます。これまで感覚的なもので行ってきた面もある医療について、それぞれの地域の疾病動向、利用者人口の動態、薬剤の処方傾向などを詳細に分析することで、これからの人材確保、医薬品の購入計画の最適化や、その地域ニーズに即した新たな医療サービスの展開など、データに基づいた客観的かつ戦略的な意思決定が可能になります。

またそれらから見えてきた内容を患者さま、受診者さまにもフィードバックすることで、より強固な信頼関係を構築していくことも可能となります。

6. 地域医療連携の中核を担うための必須インフラに

人口動態、医療ニーズが急激に変化するなかで、地域医療構想が国家レベルで唱えられており、ここ奈良県でもこの構想に基づいた変革が強く求められています。

今後の地域医療は、電子処方せんをはじめとする「医療DX」を抜きには語れません。地域の病院、診療所や薬局とのシームレスな情報連携基盤である電子処方せんは、地域医療連携を機能させるために不可欠なインフラの一つです。この導入は、将来にわたって地域医療での役割を果たし続けるための戦略的投資と考えられます。

本調査結果の共有が、奈良県の病院にもお役立ていただき、施設ごとではなく、地域として、よりよい医療環境づくりに貢献できれば幸いです。

我々は、医療現場全体のDX推進を通して、患者、病院、医療従事者すべてに対してプラスに働くよう、今後も取り組みを継続します。

*内容について、さらに深く知りたい方は、
奈良県立医科大学 戦略的医療情報連携推進講座 までお問い合わせください。

Mail : spmic2024nmu@naramed-u.ac.jp



Dr.タマモンの 今月のひとこと

子どもたちは、もうすぐ夏休み！電子カルテや電子処方せんといった医療DXツールは、夏休み中の宿題並みに「やらなきゃいけないのに進まない」課題だったりします。誰かさんは、七夕の短冊に「うちも今年こそはDXが進みますように！」と願掛けしてみたり。今年も猛暑ですね。病院のサーバーもこの暑さでうっかりダウンなんてことになりかねません。今一度、施設のBCP(事業継続計画)も確認が必要ですね。

